



「平成25年度 新しい離島振興施策に関する調査」

国土政策局 離島振興課

【人口変動の要因分析】

- 離島の類型別の人口動態の把握
- 市町村アンケート調査
- 島民アンケート調査

【定住促進・人口減少防止に効果的な取り組みの整理】

- 島民グループヒアリング

【年齢階層を考慮した離島の将来人口の推計】

- コーホート変化率に基づく人口推計の試行

【まとめ】

- 人口変動要因の整理



1. 離島の類型別の人口動態の把握①

■ 調査概要

対象離島：1991～2010年の間で人口を把握できる238離島（住民基本台帳ベース）

調査内容：過去19年間ににおける人口規模や地理類型別の人口動態

□ 離島の現況と人口動態

	該当島数	住民基本台帳人口			人口増減率		
		1991年	2000年	2010年	1991年 →2000年	2000年 →2010年	1991年 →2010年
離島6類型別の人口動態							
内海近接型	114	94,922	78,375	61,598	-17%	-21%	-35%
外海近接型	36	25,426	19,922	13,481	-22%	-32%	-47%
群島型主島	10	151,267	137,218	116,975	-9%	-15%	-23%
群島型属島	33	20,764	17,588	13,738	-15%	-22%	-34%
孤立大型	10	221,567	202,610	176,712	-9%	-13%	-20%
孤立小型	35	15,973	13,583	11,574	-15%	-15%	-28%
人口規模による人口動態							
100人以下	65	3,536	2,563	1,810	-28%	-29%	-49%
500人以下	80	20,276	16,386	12,418	-19%	-24%	-39%
1,000人以下	33	24,202	19,092	14,318	-21%	-25%	-41%
5,000人以下	45	111,867	94,105	73,114	-16%	-22%	-35%
5,000人超	15	370,038	337,150	292,418	-9%	-13%	-21%
圏域別の人口動態							
全部離島							
1島=1市町村	16	147,097	135,517	117,897	-8%	-13%	-20%
複数島=1市町村	57	203,604	182,375	154,989	-10%	-15%	-24%
複数島=複数市町村	4	54,194	50,655	46,368	-7%	-9%	-14%
(全部離島計)	79	416,586	377,464	325,578	-9%	-14%	-22%
一部離島							
島+本土=1市町村	159	113,333	91,832	68,500	-19%	-25%	-40%
調査対象計	238	529,919	469,296	394,078	-11%	-16%	-26%



1. 離島の類型別の人口動態の把握②

□教育機関、医療施設の有無等と人口動態の関係

	住民基本台帳人口			人口増減率		
	1991年	2000年	2010年	1991年 →2000年	2000年 →2010年	1991年 →2010年
小学校（分校を含む）						
ない	3,991	2,860	1,928	-28%	-33%	-52%
ある（1校）	113,358	93,079	71,412	-18%	-23%	-37%
ある（複数）	412,570	373,357	320,738	-10%	-14%	-22%
中学校（分校を含む）						
ない	24,772	19,780	14,797	-20%	-25%	-40%
ある（1校）	122,599	101,580	78,890	-17%	-22%	-36%
ある（複数）	382,548	347,936	300,391	-9%	-14%	-21%
高等学校						
ない	114,029	92,342	69,319	-19%	-25%	-39%
ある（1校）	86,299	74,867	61,885	-13%	-17%	-28%
ある（複数）	329,591	302,087	262,874	-8%	-13%	-20%
病院・診療所						
ない	12,865	10,330	7,849	-20%	-24%	-39%
ある（1箇所）	86,824	70,331	53,152	-19%	-24%	-39%
ある（複数）	430,230	388,635	333,077	-10%	-14%	-23%
離島航路の便数						
0（定期便なし）	4,537	3,712	2,687	-18%	-28%	-41%
1～5往復以内	160,393	140,661	115,342	-12%	-18%	-28%
6～10往復以内	184,546	167,045	145,096	-9%	-13%	-21%
10往復超	180,443	157,878	130,953	-13%	-17%	-27%
人口計	529,919	469,296	394,078	-11%	-16%	-26%



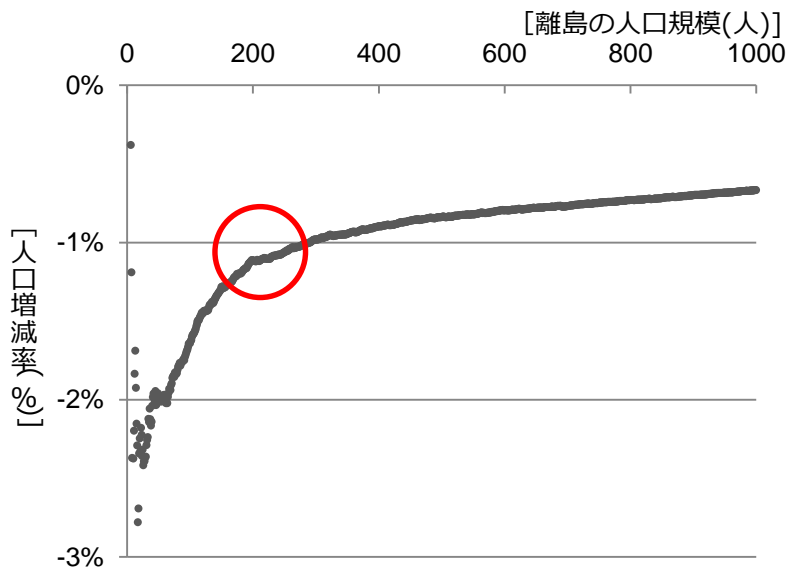
1. 離島の類型別の人口動態の把握③

■ 調査概要

対象離島: 1991~2010年間で人口を把握できる238離島(住民基本台帳ベース)

調査内容: 各離島における過去19年間の人口数と翌年の人口増減率を抽出、データベース化し整理

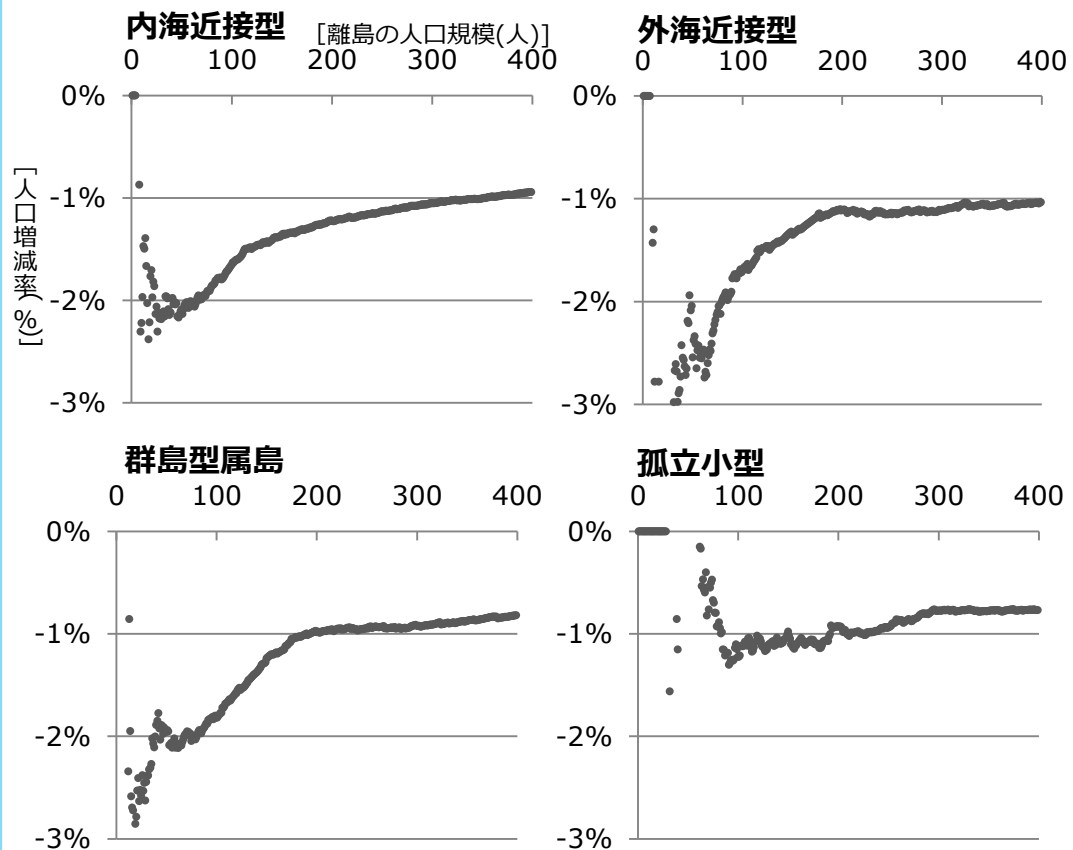
□ 人口規模と人口変動の分析



○人口規模が小さいほど、人口増減率が低い傾向

○特に200人前後で、人口減少が加速

小規模離島における類型別の人口規模と人口動態の関係



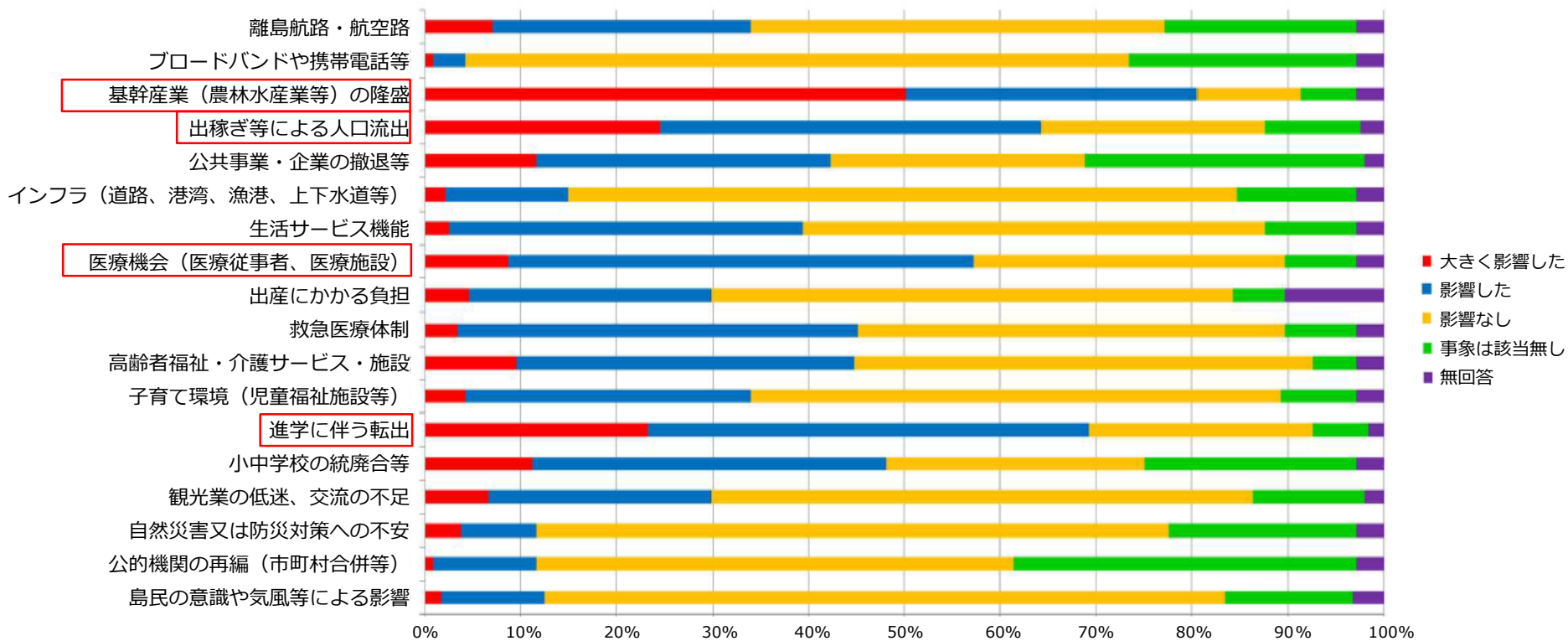


2. 市町村アンケート調査①

■ 調査概要

対象 離島: 離島振興法上の離島(260島) 回答238島(91.5%)
 調査方法: 市町村(114市町村)へのアンケート調査(H25.10~H25.11)
 主な調査項目: ①過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い
 ②過去30年間の人口増加(減少の下支え)の要因・影響の度合い
 ③今後の定住促進に必要と考えられる施策

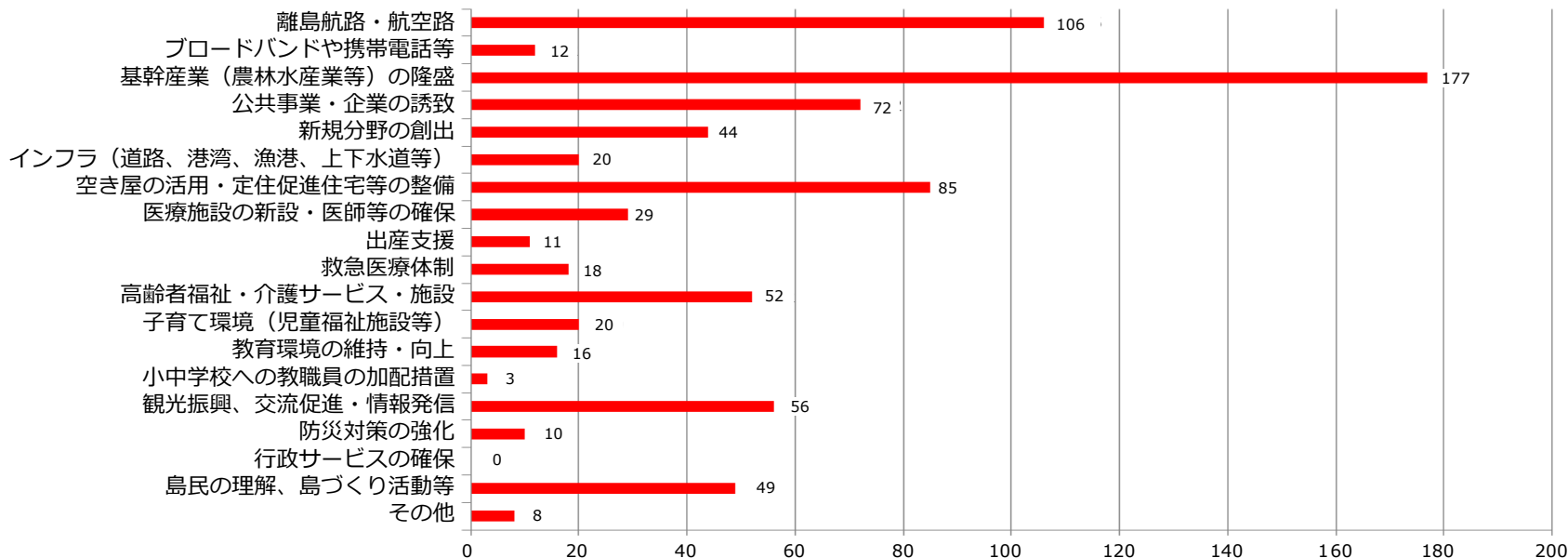
□ 過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い



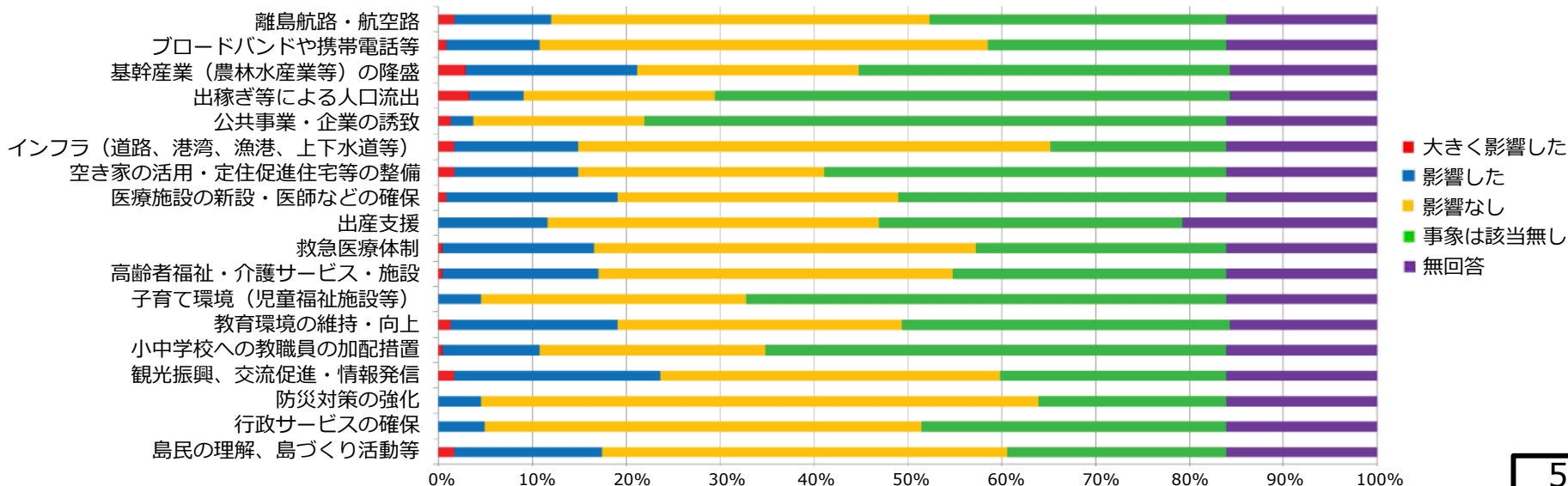


2. 市町村アンケート調査②

□今後の定住促進に必要と考えられる施策



□過去30年間の人口増加、維持の要因・影響の度合い





3. 島民アンケート調査①

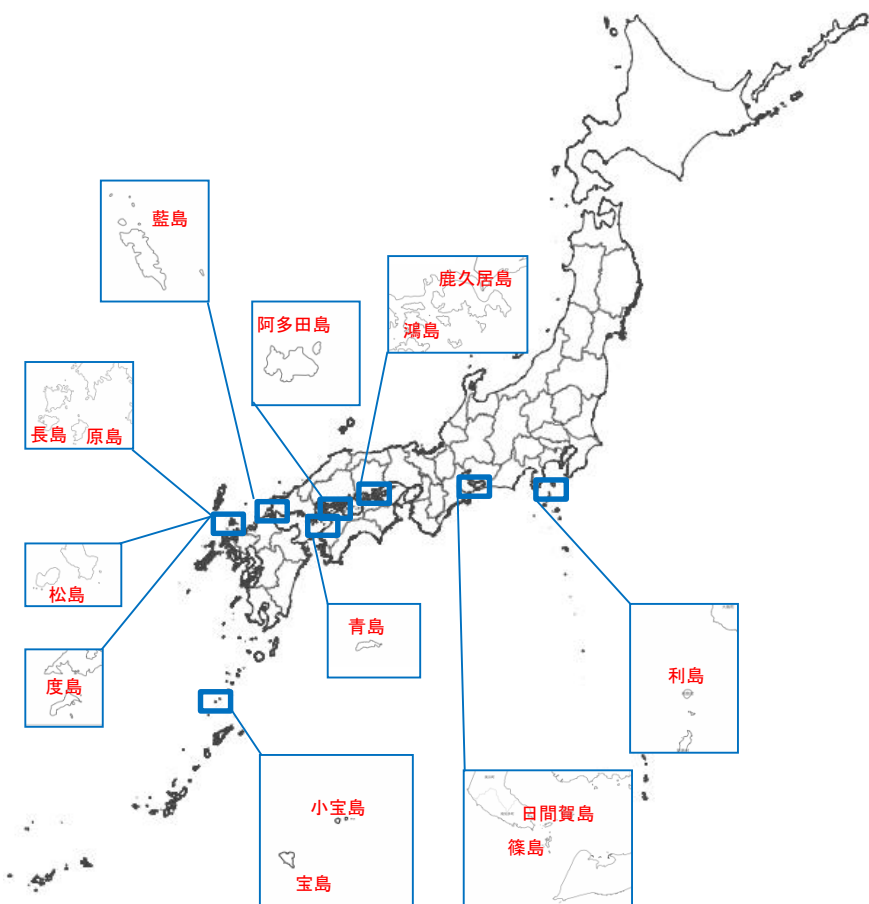
■調査概要

調査対象:人口変動の顕著な離島等(14島)

調査方法:島民へのアンケート調査(H25.7~H25.11) 回答数:673

主な調査項目:①Uターン者、I・Jターン者が帰島・来島する際の要因

:②島民(Uターン、I・Jターン含む)の定住にあたっての島内生活環境の評価



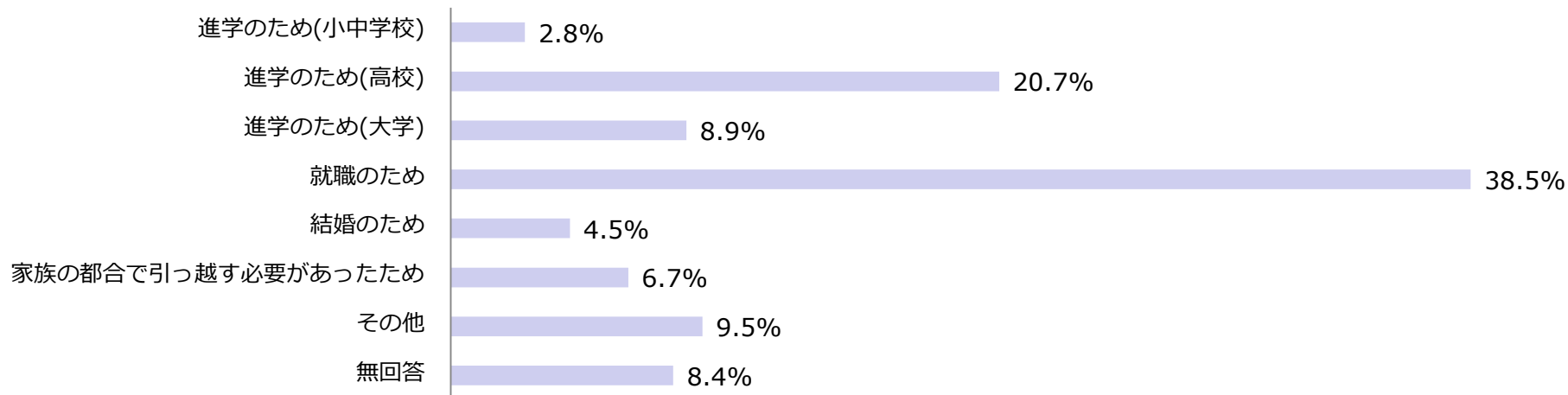
回答者の属性	回答数	割合
性別		
男性	304	45.2%
女性	294	43.7%
無回答	75	11.8%
年代		
中学生	34	5.1%
高校生	12	1.8%
その他10歳代	4	0.6%
20歳代	39	5.8%
30歳代	93	13.8%
40歳代	89	13.2%
50歳代	136	20.2%
60歳代	114	16.9%
70歳代	79	11.7%
80歳代	52	7.7%
無回答	21	3.1%
居住歴		
島内居住のみ	188	27.9%
Uターン者	179	26.6%
I・Jターン者	246	36.6%
無回答	60	8.9%
総計	673	100%



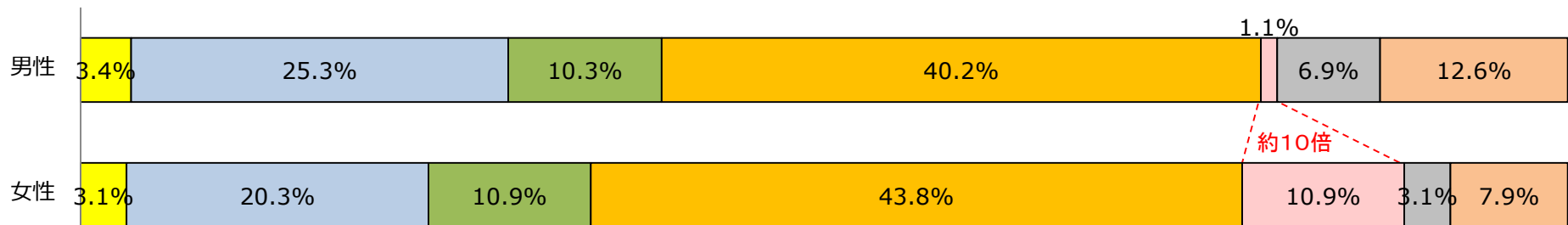
3. 島民アンケート調査②

Uターン者に聞く、離島した際の理由・不安要因

□社会減少要因の集計結果



□社会減少要因の集計結果(性別内訳)



■ 進学のため(小中学校)
 ■ 進学のため(高校)
 ■ 進学のため(大学)
 ■ 就職のため
 ■ 結婚のため
 ■ 家族の都合で引っ越す必要があったため
 ■ その他

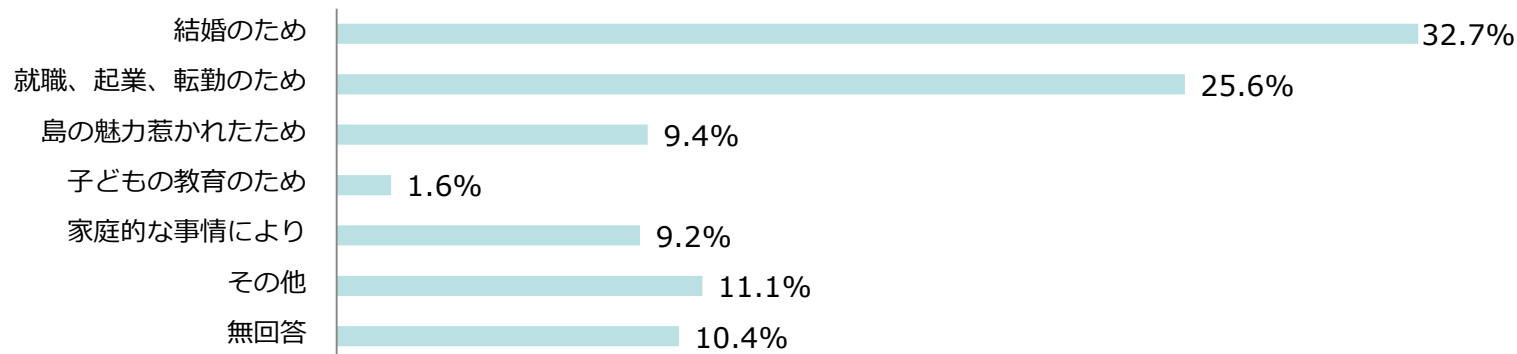
○Uターン者に対する、過去の離島理由についてのアンケート調査結果。
 ○回答数: 総数179 男性:87 女性:64 不明:28
 ○「その他」には、『家を出なければならなかったため(1.1%)』『本土の便利な生活をしてみたかったため(2.2%)』『当時の島の生活が不便であったため(1.7%)』『特に理由はない、なんとなく(1.7%)』『その他(2.8%)』を含む。



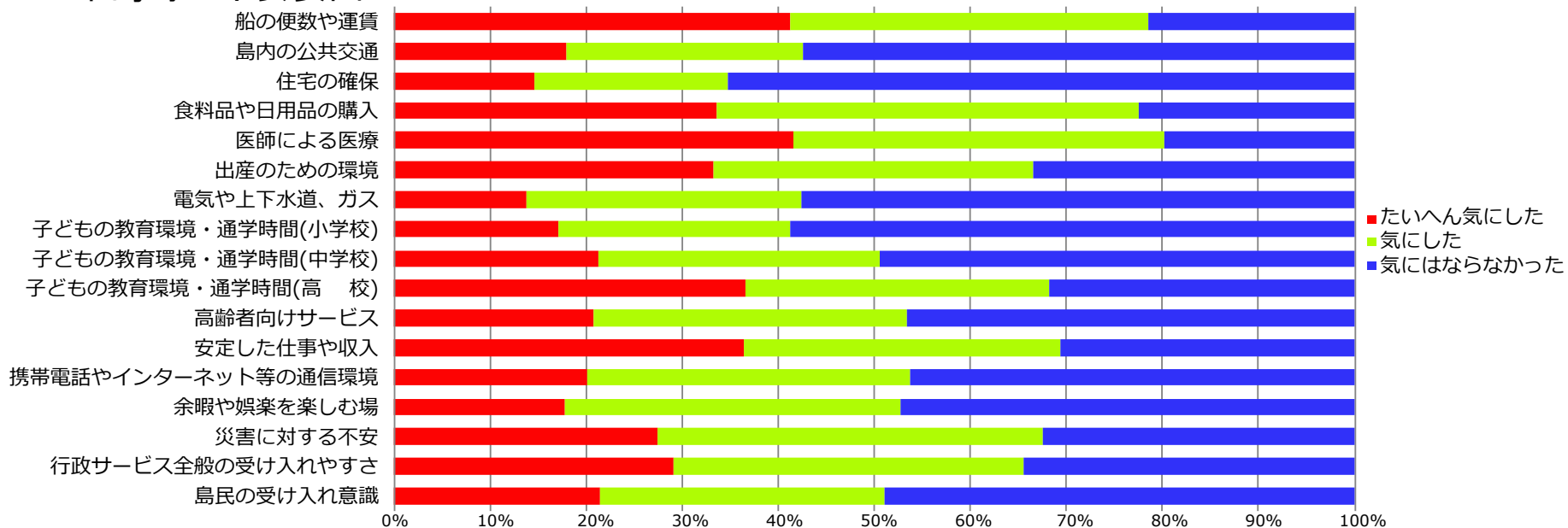
3. 島民アンケート調査③

Uターン者、I・Jターン者が帰島/来島した際の理由・不安要因

□社会増加要因の集計結果



□来島時の不安要因



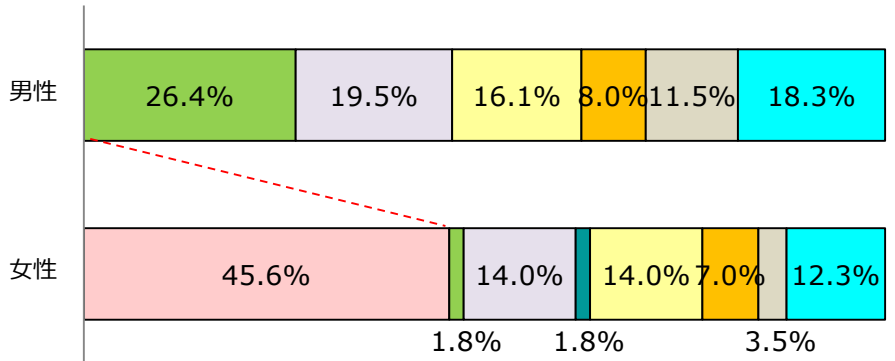
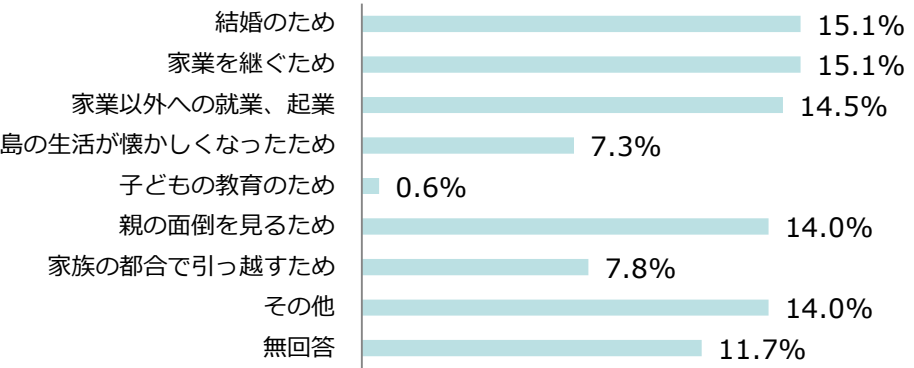
○Uターン者、I・Jターン者に対する、来島理由及びその際の不安要因についてのアンケート調査結果。
 ○回答者数:総数425 男性:155 女性:198 不明:72



3. 島民アンケート調査④

帰島/来島した際の理由(U、I・Jターン別内訳)

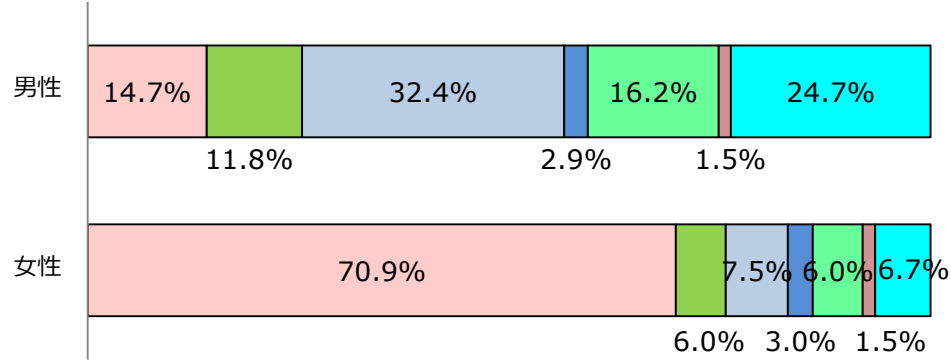
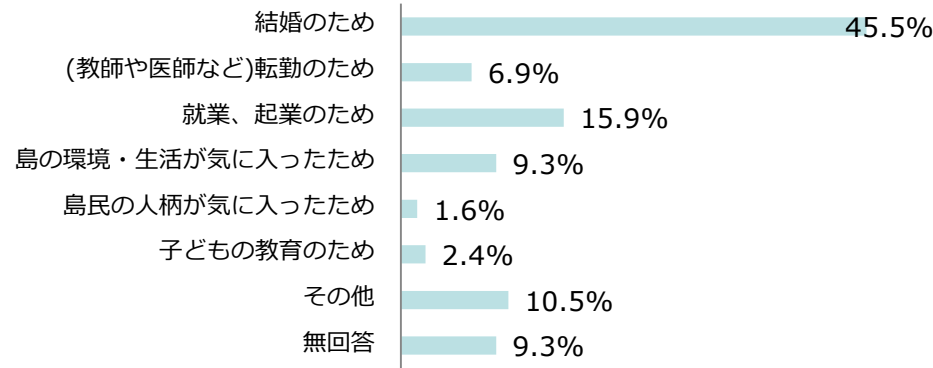
□Uターン者が島に戻った理由



- 結婚のため
- 家業を継ぐため
- 家業以外への就業、起業
- 島の生活が懐かしくなったため
- 子どもの教育のため
- 親の面倒を見るため
- 家族の都合で引っ越すため
- その他

○回答者数:総数179 男性:87 女性:64 不明:28
 ○「その他」は、『本土の生活が嫌になったため、生活が苦しくなったため』、『特に理由はない、なんとなく』、『その他』の総計。

□I・Jターン者が島に来た理由



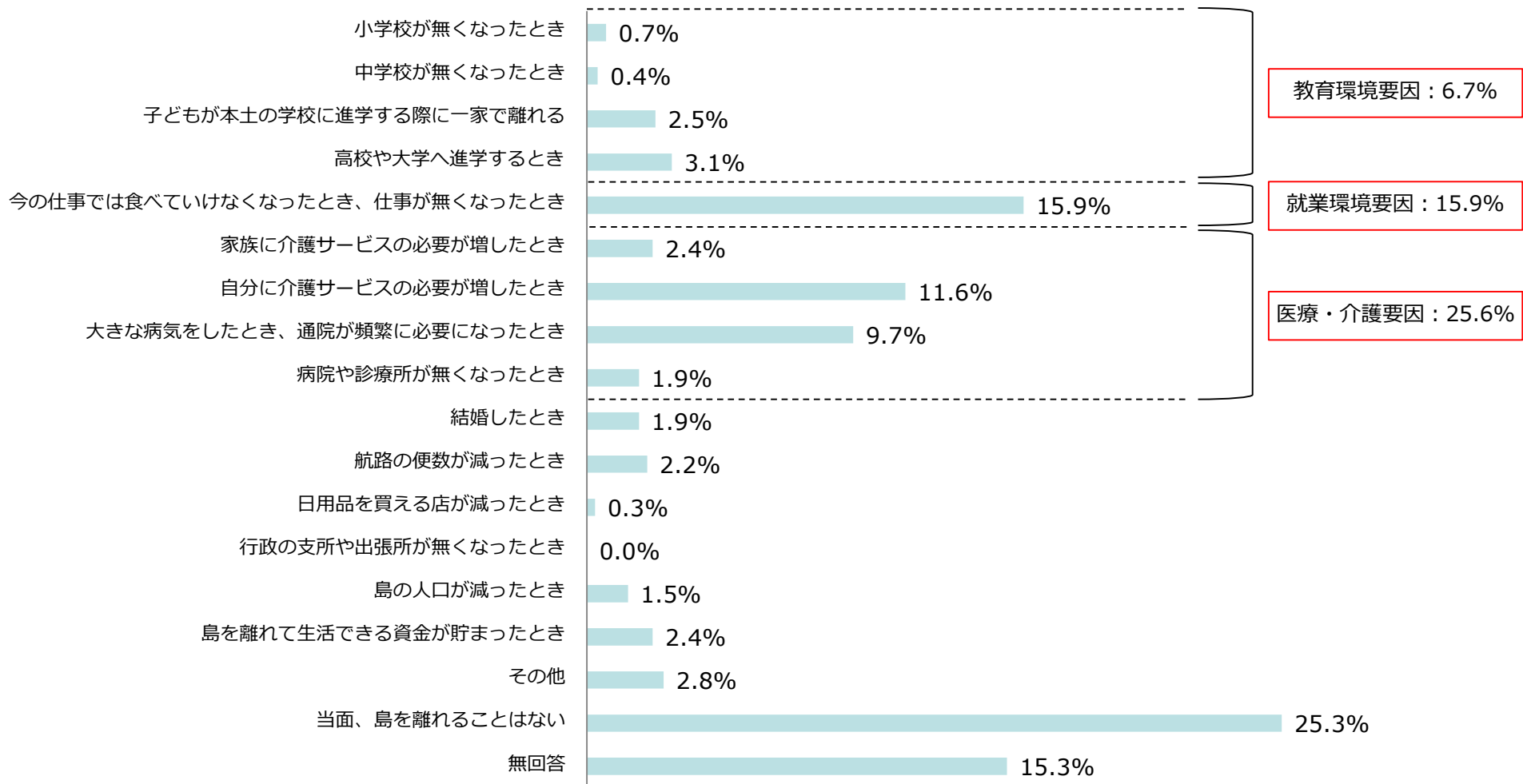
- 結婚のため
- (教師や医師など)転勤のため
- 就業、起業のため
- 島の環境・生活が気に入ったため
- 島民の人柄が気に入ったため
- 子どもの教育のため
- その他

○回答者数:総数246 男性:68 女性:134 不明:44
 ○「その他」は、『本土の生活が嫌になったため、生活が苦しくなったため』、『特に理由はない、なんとなく』、『その他』の総計。



3. 島民アンケート調査⑤

今後島を離れる場合の理由



○島民に対する、今後島を離れる場合の理由についてのアンケート調査結果。
○回答者数: 総数673



4. 島民グループヒアリング

■ 調査概要

- 調査対象 人口変動の顕著な離島等(15島)
 調査方法 市町村担当者及び島民へのヒアリング
 主な調査項目 ①人口増減の要因について
 ②移住者の受入状況や今後の定住意向について

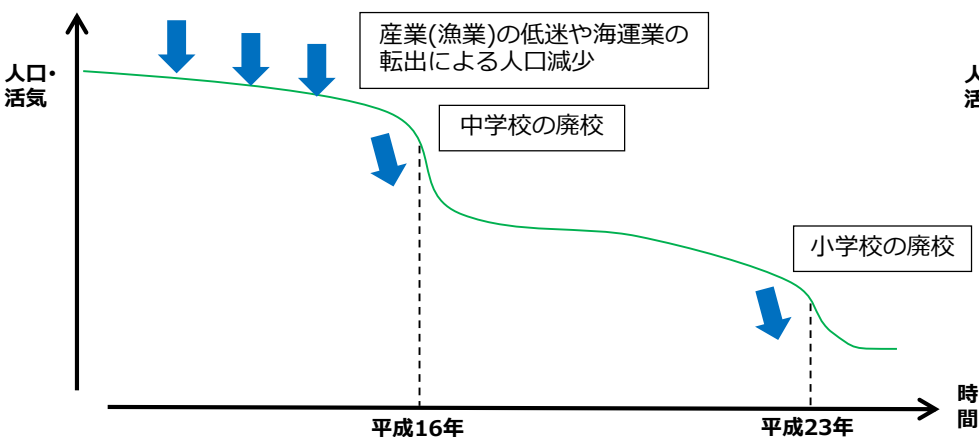
<行政担当者ヒアリング>

- 本土から距離が近い離島は人口減少が顕著
- 人口増加にはU・Iターン者が大きく影響している
(役場職員の半数がIターンの島もある)
- しかし、移入者を受け入れる環境(気風、土地、建物など)が整っていない島が多いが解決できないでいる
- 6次産業化で新たな産業を生み出し雇用を創出したいが設備投資等がネックで実現できずにいる
- 条件不利性を克服できるようなブランド力の育成が必要

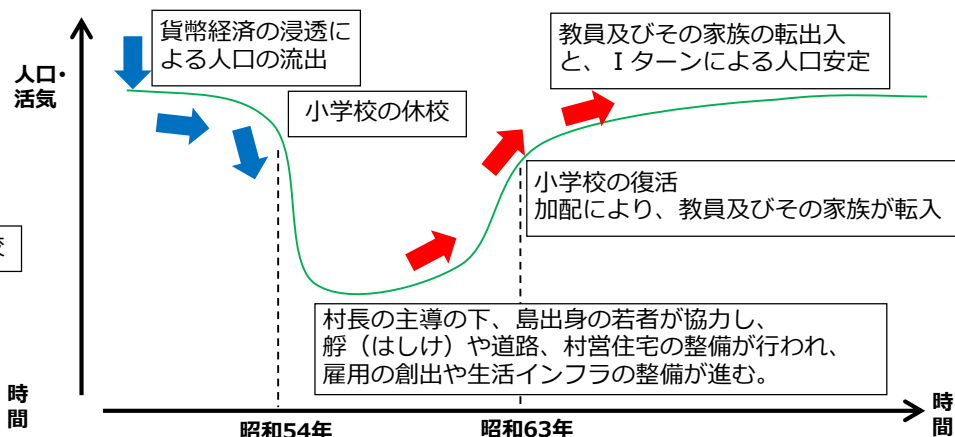
<島民グループヒアリング>

- 小・中学校の休校・廃校を境に家族単位で島を離れる
- 医療施設や雇用機会の不足によって島を離れる
- 定住するための必要資金を交付する施策を実施している離島では、人口増加または維持することができている
- 人口減少の要因として、漁業の低迷と他の産業がないことが挙げられる
- 公的サービス業の存在が、転出抑制と移住促進に寄与する

[O県O島における人口変動とその要因(イメージ)]



[K県K島における人口変動とその要因(イメージ)]





5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行①

■調査概要

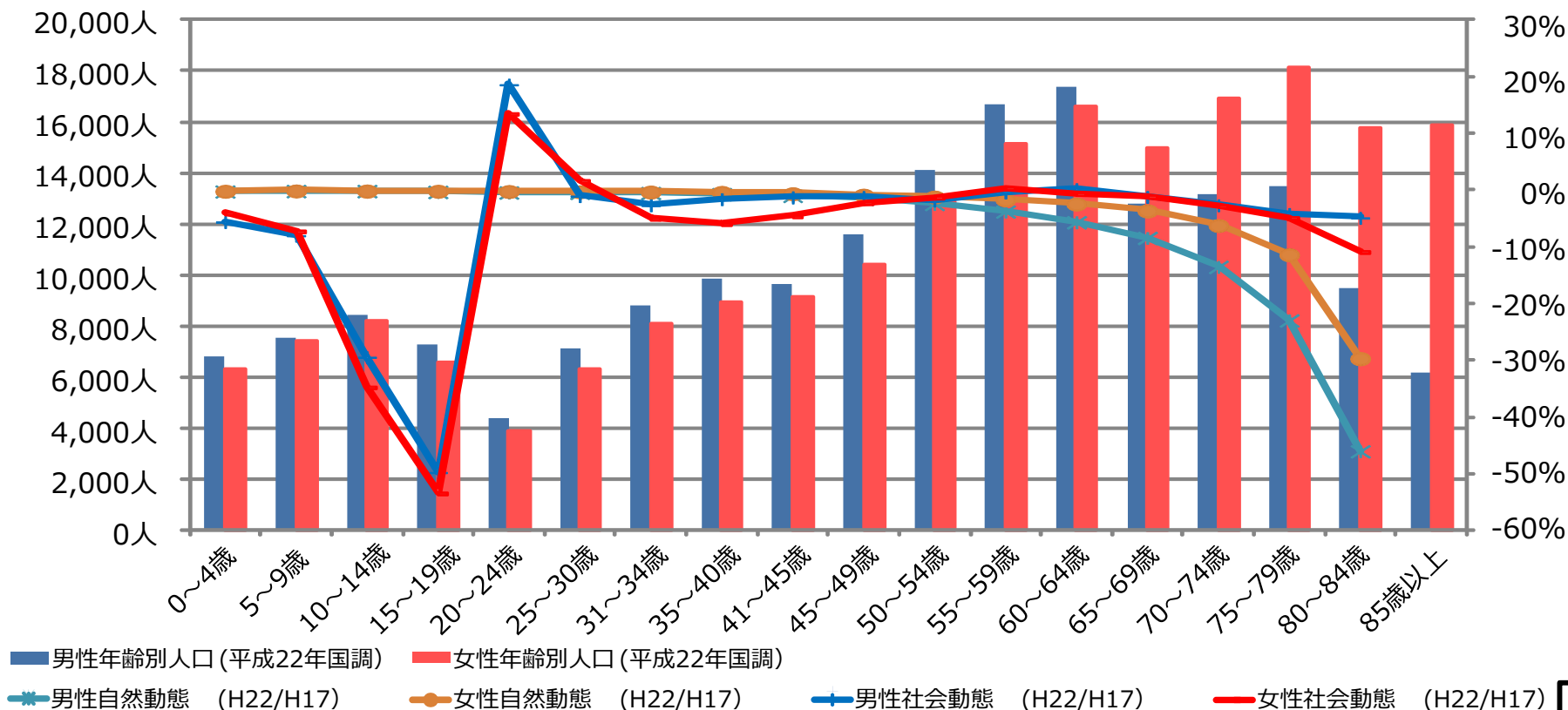
○ 離島毎に、国勢調査人口を用いて、コーホート分析による離島毎10年後、20年後の将来人口を試算（平成22年国勢調査人口をベース）

※ 各世代毎の人口増減率は、平成17年国勢調査人口との比率

※ 出生率・出生性比率は、それぞれ、「日本の都道府県別将来推計人口ー平成19年5月推計ー」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より、引用。

※ 人口変動率の大きな小規模離島については、変動率を補正

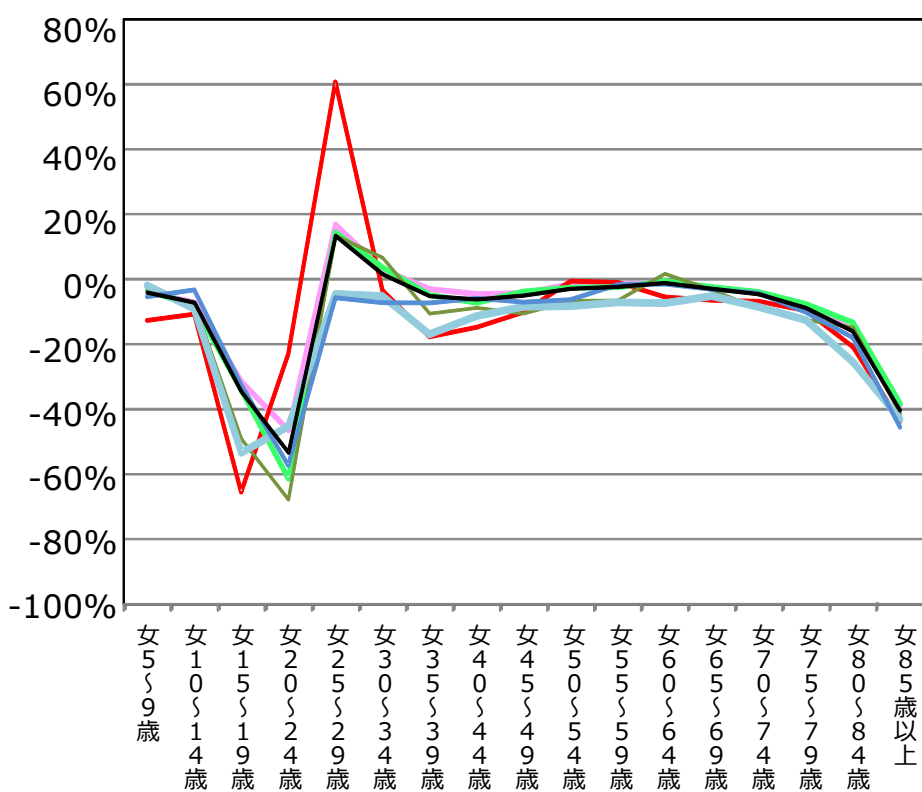
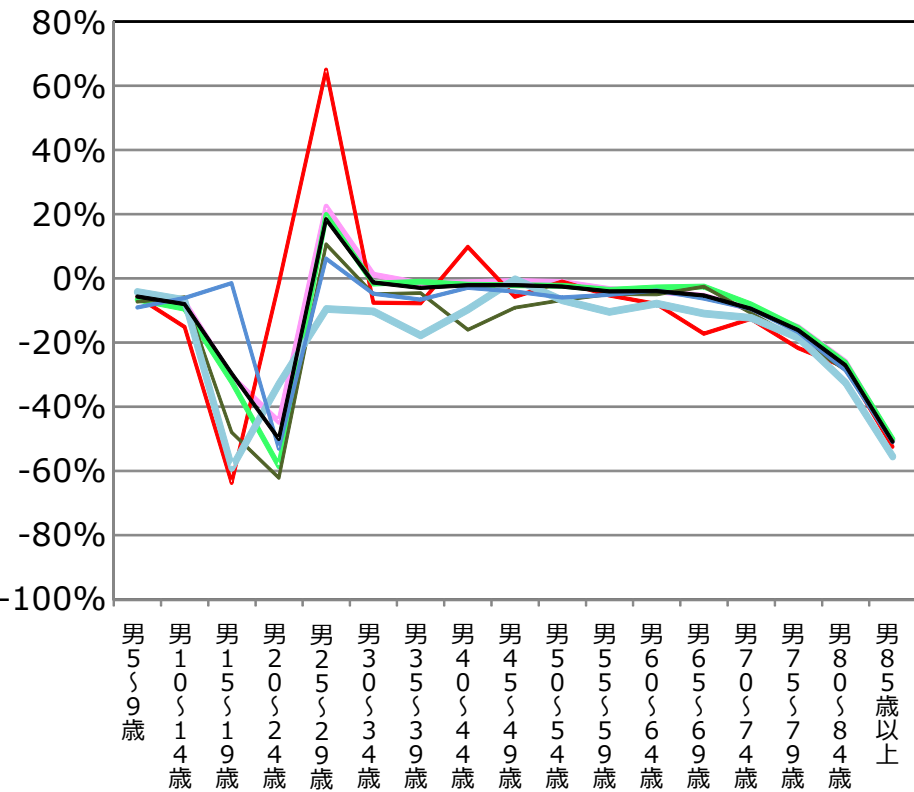
□平成22年度国勢調査人口の世代別コーホートの概要





5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行②

□平成22年度国勢調査人口の世代別コーホートの概要(地理類型別)



— 孤立大型
 — 孤立小型
 — 群島型主島
 — 群島型属島
 — 外海近接型
 — 内海近接型
 — 全離島計



5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行③

□離島6類型毎の将来推計

地理類型	国勢調査人口		推計人口（人）				増加率	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2010年→ 2020年	2010年→ 2030年
外海近接型	15,217	13,120	11,450	10,083	9,091	8,505	-23.1%	-35.2%
群島型主島	123,527	112,496	101,484	90,616	80,224	70,487	-19.4%	-37.3%
群島型属島	14,787	12,849	11,190	9,667	8,272	6,991	-24.8%	-45.6%
孤立小型	11,678	11,037	9,977	8,837	7,722	6,695	-19.9%	-39.3%
孤立大型	186,650	173,501	158,643	143,376	128,642	115,128	-17.4%	-33.6%
内海近接型	71,631	62,737	54,720	47,350	40,648	34,603	-24.5%	-44.8%
総計	423,490	385,740	347,464	309,929	274,599	242,408	-19.7%	-37.2%

□人口規模毎の将来推計

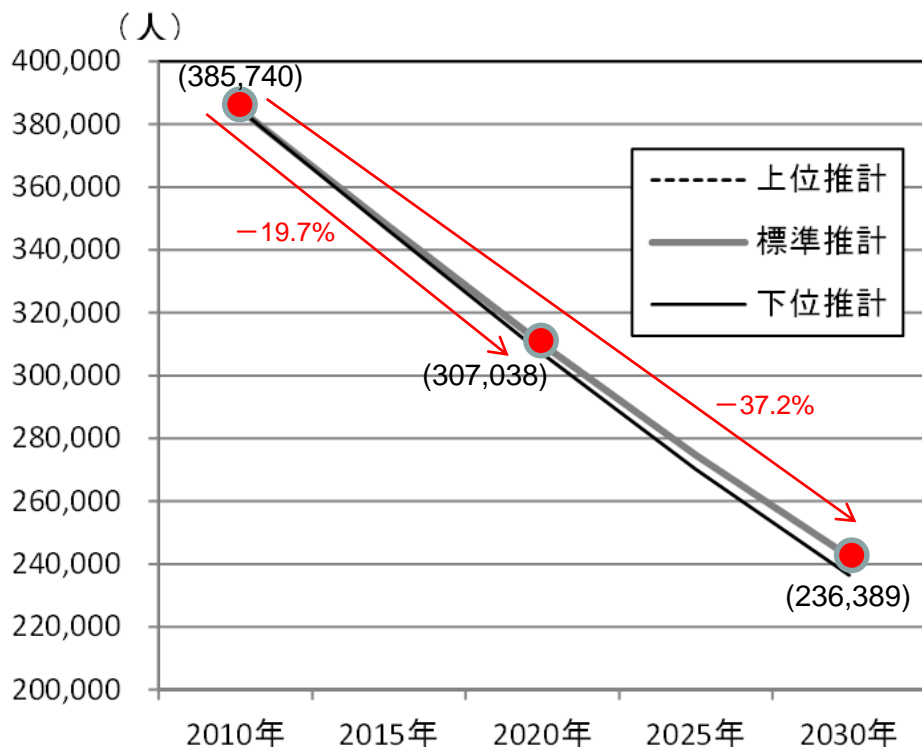
地理類型	国勢調査人口		推計人口（人）				増加率	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2010年→ 2020年	2010年→ 2030年
100人以下	1,712	1,367	1,122	916	735	573	-33.0%	-58.1%
500人以下	13,328	11,858	10,440	9,030	7,687	6,481	-23.8%	-45.3%
1,000人以下	13,922	12,202	10,650	9,334	8,341	7,729	-23.5%	-36.7%
5,000人以下	85,532	75,865	67,135	59,190	52,152	46,042	-22.0%	-39.3%
5,000人超	308,996	284,448	258,117	231,457	205,684	181,583	-18.6%	-36.2%
総計	423,490	385,740	347,464	309,929	274,599	242,408	-19.7%	-37.2%

(※推計人口の算出にあたり、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。)

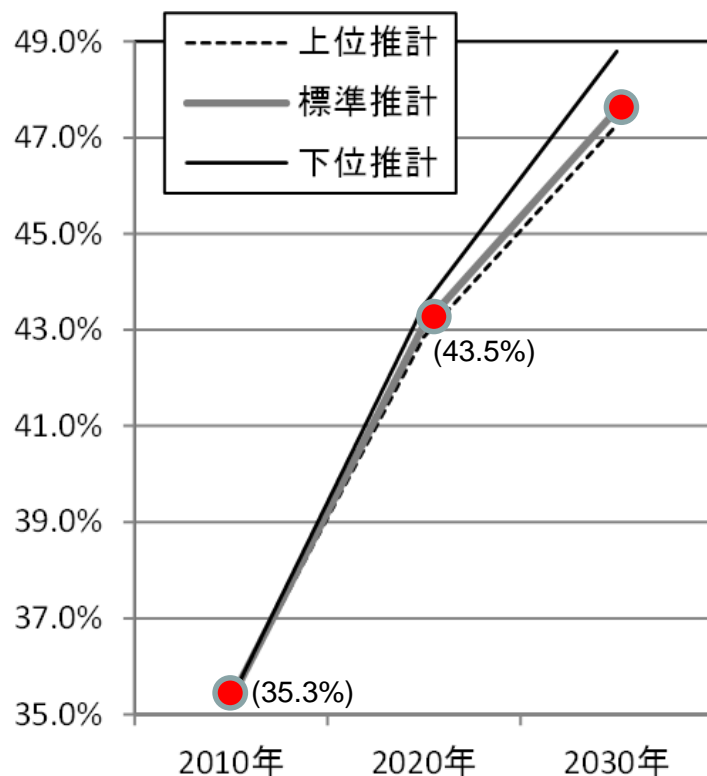


5. コーホート変化率に基づく人口推計の試行④

- 上位推計：平成17年～22年の変動率が男性の35歳以上以外のコーホートでは、平成12年～平成17年よりも減少傾向にあることから、それぞれのコーホートの変動率の平均値を採用
- 下位推計：平成17年～22年の変動率についてさらに減少傾向が進展するとの考え方より、特に減少傾向の強い男女とも20歳～24歳と、25歳～29歳について、平成22～27年の変動率を平成12～17のトレンドを基に推計



【2020年、2030年における推計人口】



【2020年、2030年における推計高齢化率】



6. 人口変動要因の整理

